

平成29年度  
事業報告書

社会福祉法人氷見市社会福祉協議会



平成29年度氷見市社会福祉協議会事業概要

★…平成29年度新規事業

担当	分野	事業名	事業概要	財源		
				自主	受託	補助
総務・企画課	法人運営	市社協役員会・委員会の開催	理事会、監査会、評議員会等を開催し、市社協の運営について協議した。	○		
		市社協役員研修会の開催	役員間の情報共有を目的に、富山県福祉大会に参加した。	○		
		★社会福祉法人地域公益活動推進事業	地域の福祉課題を共有し、それぞれが持つ専門性や資源を活用しながら解決策について検討を行った。	○		
	地域福祉研修センター	地域福祉研修センター氷見の運営	氷見の地域福祉実践の検証と地域住民、専門職の取り組みについて検討することをねらいに、県内・県外の福祉専門職を対象とする研修企画や福祉系大学の専門職養成の実習と医療、教育関係者の実習の受け入れを行った。	○		○
		4市合同地域福祉実践研究会(茅野市)への参加	全国的に地域福祉の先進市である三重県伊賀市、長野県茅野市、愛知県半田市及び本市の行政職員、市社協職員の合同研修で、お互いの長所を学び、共通する課題に対する知恵を出し合う研修を実施し、日頃の地域福祉実践につなげるために参加した。(平成22年度より持ち回りで実施)	○		
		市社協職員研修の開催	社協職員の資質向上を目的に各種研修会を開催した。	○		
		介護サービス従事者研修の開催	市内の介護サービスに携わる職員の資質向上を目的に各種研修会を開催した。	○		○
		★心を動かすレクリエーション研修の開催	地区社協、ボランティア関係者、福祉施設職員等を対象に、生きがいづくりの手段として、個々に応じたプログラムの考え方や進行方法を具体的に習得することを目的に研修会を開催した。	○		○
		★介護講座の開催	家庭や地域で高齢者や障害者の自立支援に役立てることを目的に開催した。	○		○
		資格取得勉強会の開催	最小開催人数に満たなかったため、未実施。	○		○
		福祉専門職養成実習の受け入れ	県内外の福祉専門職養成学校における社会福祉士、介護福祉士、介護職員初任者研修等の実習を受け入れた。	○		
	市社協会長表彰・かがやき賞授与、感謝状贈呈式典	地域福祉活動・ボランティア活動実践で顕著な功績があった団体・個人を表彰するとともに、先駆的且つ模範(モデル)的な活動実践をおこなった団体・個人にかがやき賞を授与した。併せて寄附における感謝状を贈呈した。	○			
	地域福祉・ボランティア推進課	福祉サービス利用支援	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等判断能力が不十分な人が、安心して日常生活を送ることができるよう利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行った。		○
成年後見制度利用の支援			判断能力が不十分な人(認知症、知的障害、精神障害のある方)を対象に、財産管理や法律行為(契約や財産分割)を行うための成年後見制度利用を支援すると共に、社協内体制を整備した。		○	
生活福祉資金貸付事業			失業者世帯、低所得者世帯、障害者世帯、高齢者世帯を対象に資金の貸付と必要な相談援助を行った。		○	
その他		いきいき元気館の運営・管理(指定管理者制度)	子どもから高齢者まで、幅広い世代の市民が健康やいきがいのために交流する場の運営・管理を行った。		○	
地域福祉活動の推進		地域福祉総合相談→ほっとねっと社協	市民のあらゆる悩みごとの相談に応じ、必要に応じ関係機関と連携し、市民の生活課題の解決に向けての支援を行った。	○		
		地区社会福祉協議会連絡会議の開催	市内21地区社協の取り組みの紹介や各地区で抱えている課題やニーズなどの情報交換を行った。(7月、9月、2月)また、事務局・会計担当者会議を開催した。(3月)	○		
		地区社協トップセミナー	地区社協の役員を対象に、地区社協の役割理解の共通認識を深めることと、今後の地区社協のあり方などを検討する研修を実施した。(7月29日)	○		○
		ふれあいコミュニティケアネット21事業	21地区社協を単位として、湘バ-談話室等の集成型地域福祉活動と地域住民による個別支援活動(ケアネット活動)を通じて、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを進めた。	○		○
		地域ボランティア活動の支援	職員のエリア担当制を生かし、地区社協や小地域で行われるボランティア活動などの地域福祉活動が活発化するよう支援した。	○		○
		生活支援サービス車両提供事業	買い物支援や移動支援を実施する地区社協へ車両の貸し出しを行うと共に、老人休養ホーム寿養荘の利用者、特に送迎利用者も同様の支援が必要と考えられることから、寿養荘利用者に対象としたショッピングセンター等への送迎を行った。	○		○
		災害時要支援者支援体制支援の整備(原子力防災マップ等作成事業)	各地区社協単位で、災害時(避難活動時)に何らかのサポートを必要とする人を「いのちのボタン設置普及活動」を通じ把握を進めた。また、福祉マップを土台に災害情報を記載した防災マップを作成(上庄、八代地区)すると共に、避難行動要支援者等の個別支援プランを作成した。(碓石地区)	○		○
		地域情報交換会・地域座談会の開催	個別の問題を抱えている人を支援している専門職及び地域で活動している人たちが、地区ごとに集まり地域全体の課題として捉えられるように情報交換会を行った。	○		
		地域ボランティアコーディネーターの設置推進事業	地域内のボランティアニーズの把握、ボランティア活動者のアドバイザーとして、地域ボランティアコーディネーターの設置を推進するための環境整備を行った。	○		○
	★地域サポーター研修会(仮称)	各地区で行われる地域福祉活動の実践者(地区社協のサポーターや推進員)を対象に活動を行ううえでの課題や活動を発展させることをテーマに、その手法や情報を共有する場を提供し、実践者のスキルアップと地域福祉人材の確保を進めた。	○		○	
氷見市安心生活創造事業	17地区を指定し、地域住民が抱える課題を把握し、地域で取り組める生活支援サービスの開発を検討すると共に、個人を支える福祉人材(専門職)の確保・育成の取り組みの検討、災害に強い福祉環境の整備及び個人情報の取り扱いを検討し、氷見市における安心生活の環境整備を図った。			○		
自分のまちを考える福祉フォーラム	地域福祉活動の充実を目的としたテーマを設定し、企画・開催した。(2月4日)	○		○		

担当	分野	事業名	事業概要	財源		
				自主	受託	補助
地域福祉・ボランティア推進課	ボランティア・市民活動の促進	ボランティア総合センターの運営	地域福祉活動、ボランティア・市民活動の普及・促進を目的に、ボランティア活動者支援、ボランティアコーディネート、ネットワークの構築、ボランティア情報発信、活動プログラムの開拓、出張講座、NPO法人設立支援、各種ボランティア調査を行った。	○	○	○
		ボランティア・市民活動相談→ほっとねっとボラセン	地域福祉活動、ボランティア・市民活動に関する相談に応じ、専門機関と連携を図りながら解決に向けての支援を行った。	○	○	○
		ボランティア活動保険普及事業	ボランティア活動者が安心して活動できるための保険の紹介と加入受付、保険請求事務を行った。	○	○	○
		ボランティア寄付の普及・管理・運用	誕生日ボランティア寄付やボランティア寄付の普及を図り、各種寄付の受付を行った。	○	○	○
		ボランティア・チャレンジ・プログラムの実施	若年層にとって魅力的な活動提案の為、氷見高校生、JRC部、市内中学校、福祉施設等と協力し、主に長期休業中のボランティア体験プログラムを企画・実施することで、若年層のボランティア活動者の発掘、育成を行った。また、ボランティアに参加するきっかけづくりとして24時間テレビチャリティー募金の街頭募金を行った。(7月～8月)	○	○	○
		福祉教育セミナーの開催	未実施	○	○	○
		福祉教育研修会の開催	地域ぐるみの福祉教育の実現をめざし、福祉教育事業の現状と今後の展開について検討する研修会を実施した。(5月)	○	○	○
		★ボランティアまつりの開催	ボランティア全体研修会に替わり、市民への啓蒙と併せ、ボランティア活動者らにとっての情報発信の場とネットワークづくりの場として「ボランティアまつり」を実行委員会形式で開催した。	○	○	○
		★電話訪問ボランティア活動ステップアップ講座	前年度事業で育成した電話訪問ボランティアグループの活動の発展と充実のため、フォローアップを行う。主に、組織運営の助言のほか、傾聴技術の向上、専門職との連携支援、ボランティア活動者の心理的支援を行った。(4月～10月)	○	○	○
		★ボランティア入門講座	ボランティア活動者の新規発掘と、新たな活動フィールドの開拓を目的に、これまでボランティアに結びついていなかったテーマを切り口にしたオムニバス形式のボランティア入門講座を開講した。(2月～3月)	○	○	○
		★脳トレリーダー養成講座	ボランティアによる脳トレ活動の地域での普及を目的に、県社会福祉協議会と協働でボランティアの養成講座を開講し、ボランティア団体の組織化を支援した。(9月～1月)	○	○	○
		遊休品バンクEくすちゃーEかすちゃーの実施	一般の市民や企業、福祉事業所等から寄付として受け付けた物資を生活困窮者や災害被災者など、緊急的に支援が必要となった市民に対して、必要最低限の食料品や衣類等生活用品を提供した。	○	○	○
		福祉教育地域指定事業	氷見市ならではの地域ぐるみの福祉教育の実施を目指し、関係者との情報交換、互いの意識共有を図る為の検討会を開催し、プログラムの立案を行った。	○	○	○
		ボランティア総合センター運営委員会の開催	運営委員によるボランティア総合センター事業の分析・評価を行い、市民のニーズを的確に捉えた運営を行うために運営委員会を開催した。(6月、3月)	○	○	○
		施設ボランティア担当者連絡会の開催	ボランティアを受け入れる福祉施設や関連施設等の担当者を対象に、情報交換や実際にあった困難事例などを基にした事例検討を行い、受け入れ側のコーディネート能力の向上を図った。	○	○	○
		災害救援ボランティアセンター整備事業(災害ボランティアネットワークの組織化)	被災時及び災害発生時の多様なニーズに合わせて被災住民を支援する災害救援ボランティアセンターが機能するよう、行政や市内関係機関との情報交換を行った。また、市内での災害発生時のボランティアの導入について行政関係課と検討した。	○	○	○
子ども支援課	乳幼児・児童福祉	児童館の運営(指定管理者制度)	遊びや行事を通して、児童の健全な育成と豊かな情操を養うための支援を行った。また、氷見市の児童健全育成活動の拠点となるよう地域社会及び児童福祉関係機関等との連携に努めた。	○	○	○
		地域子育て活動支援事業	地域における子育て支援環境の向上のため、地域の拠点に出向き、遊びの提供をしたり、運営上の相談に応じたりする等の支援を行った。また、放課後児童健全育成事業やさんさん広場、子ども食堂などの運営に関する相談や支援を行った。	○	○	○
		ファミリー・サポート・センター事業	保護者の緊急時、乳幼児の一時預かりを社会福祉会館等で行った。また、地域での子育て支援を行い、児童福祉の向上を図った。	○	○	○
		事業所内保育所の運営	事業所の従業者や一般就業者の仕事と子育ての両立支援をすると共に働きやすい環境整備の一環として乳幼児保育を行った。	○	○	○
		乳幼児・子育て悩み相談→ほっとねっときらら	乳幼児を持つ親を対象に、家庭、地域における生活上の悩みごとの相談に応じ、専門機関との連携を図りながら解決に向けての支援を行った。	○	○	○
		学童保育サービス(放課後児童健全育成事業)	日中家に保育する者がいない小学生を対象にした児童の預かりを行った。	○	○	○
		子ども・子育て悩み相談→ほっとねっと児童館	子どもや子育て中の親を対象に、学校・家庭・地域における生活上の悩みごとの相談に応じ、専門機関との連携を図りながら解決に向けての支援を行った。	○	○	○
		子育て支援スタッフ育成・発掘事業	子どもの健全育成のために地域ぐるみで子育てをする環境づくりを進めるため、子育て支援現任者のほか、子育てに関心のある者等を対象とした研修を実施することによって、子育て支援ボランティアを発掘・育成し、地域における多様な子育て支援の充実を図った。	○	○	○
学習・生活支援事業	貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯及び生活保護受給世帯等の概ね小学校5年生から高校3年生を対象に、居場所を設け、生活する力の習得や学習意欲の向上を図った。(生活困窮者自立支援制度内任意事業)	○	○	○		

担当	分野	事業名	事業概要	財源		
				自主	受託	補助
高齢者支援課	高齢者福祉サービス	老人介護ホーム寿養荘の運営・管理 (指定管理者制度)	高齢者等に介護の場を提供し、高齢者等の心身の健康の保持を図った。		○	
		高齢者グループリビングの運営	自宅での生活が困難な低所得の一人暮らしや高齢者世帯の方を入所対象とし、スタッフの見守りと共同生活によって安心して生活が送れるようにした。	○		○
		ほっとヘルプサービス事業 (制度対象外のホームヘルプサービス)	公的サービスでは自立が困難な場合、家族に代わってホームヘルプサービスを有料で行った。	○		
		日常生活用具貸出サービス (介護保険対象外)	介護保険適用外の高齢者や障害者等に必要な福祉用具を貸し出した(特殊寝台【電動・手動】、車いす、床ずれ防止用具)	○		
	介護保険事業	介護予防・居宅介護支援事業	要支援や要介護認定者の居宅サービス計画の策定及び連絡調整を行った。	○		
		総合事業・訪問介護事業	要支援や要介護認定者にホームヘルパーが自宅を訪問し、日常生活の世話をを行った。また、寝たきりや車椅子利用の方が安心して通院できるように送迎サービスを行った。	○		
		介護予防・訪問入浴介護事業	自宅で入浴が困難な要介護認定者に、入浴車が家庭に出向き、特殊浴槽において入浴の介助を行った。	○		
		総合事業・地域密着型通所介護事業	要支援や要介護認定者に介護予防、自立支援などの目的を持って、送迎、健康チェック、入浴、食事、レクリエーションなどのサービスを施設にて提供した。	○		
		福祉用具貸与事業	要支援や要介護認定者に福祉用具(特殊寝台、特殊寝台付属品、車いす、車いす付属品、床ずれ防止用具等12種類)の貸し出しを行なった。	○		
		障害者・者福祉サービス	障がい者一般相談支援事業 →ほっとねっと我家	専門の相談員が身体、知的、精神障害児(者)やその家族の相談に応じ情報提供をしたり、問題解決のための調整を行った。		○
障がい者特定相談事業 (旧障害者ケアマネジメントサービス)	在宅の障がい者の生活全般にわたるサービス等利用計画を作成し、より自立をした在宅生活ができるよう支援した。			○		
指定障害児相談支援事業	在宅の障害児の生活全般にわたるサービス等利用計画を作成し、より自立をした在宅生活ができるよう支援した。			○		
おもちゃの図書館の運営	障害を持つ子どもや家族、兄弟に常時遊びの場を提供し、障害児を取り巻く家庭の相互の情報交換とふれあいの場とした。あわせて、子育て支援活動を行っているボランティアグループに貸し出しを行った。			○		
障害者デイサービス	在宅の身体障害者が、生きがいを持って自立と社会参加ができるように通所による、生活指導、健康チェック、入浴、リハビリなどのサービスを行った。			○		
障害児デイサービス	障害児に日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを行い、障害児の主体性や社会性を育成した。			○		
障害(児)者等通所入浴サービス	心身の障害や環境の障害のため、サービスや訪問入浴サービスの利用が困難な場合に、施設への送迎を行い、専用の浴槽を利用し入浴の機会を確保した。			○		
障害者訪問入浴サービス	障害児者などに対して、特殊浴槽を利用し自宅での入浴の機会を提供すると共に、介護者の介護負担の軽減を図った。			○		
障害者ホームヘルプサービス	常時介護を必要とする在宅の身体障害者に身体介護、家事援助、外出時における移動中の介護を行い、障害者の自立支援及び家族の介護負担の軽減を図った。			○		
ふくし相談サポートセンター	生活困窮者自立相談支援事業	経済的困窮者や複合的な課題を持つ世帯を対象とし、相談支援業務を担当し、従来の福祉分野を超えた多職種で支援するためのマネジメント及び就労に向けた環境整備等を行った。		○		
	被保護者就労支援事業	被保護者からの就労に関する相談に応じ、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等の支援を行うとともに、求人開拓等関係機関や団体等において、就労支援の連携体制を構築を目指した。		○		
	家計相談支援事業	収入(貸金や公的年金等)と支出のバランスが崩れることにより様々な生活課題を抱えている生活困窮世帯等を対象に、家計状況を整理するなど、収入と支出のバランスが保たれるよう支援を行い、関係する生活課題の解決を図った。*生活困窮者自立支援制度内任意事業		○		
	学習・生活支援事業	再掲(子ども支援課と協働で実施)		○		
	基幹相談支援事業	障害児・者に対応する相談支援事業所が抱える困難ケースへのアドバイス及び介入をはじめ、人材育成・各機関とのネットワークづくりや市民の障害に対する理解促進及び当事者の権利擁護体制の構築等の環境整備を行った。		○		
	地域セーフティネット活性化事業	虐待、サービス拒否(支援拒否)等、社会的孤立に陥る可能性のある市民を早期に発見し、適切な支援を行うためのセーフティネットを構築することを目的とし、コミュニティワーカー(CSW)の配置、各種研修、先進地視察の実施を通じて、「ささえあい ふれあい 絆が深まる福祉社会」(第3次地域福祉計画 福祉社会像)の実現を目指した。		○		
	地域福祉活動サポーター(見守り・相談力向上研修)事業	永見市が目指すセーフティネットの構築に関連し、①地域住民からの相談対応に応じる担い手となる人材育成(特に相談に対応できる能力や地域内の困りごとを発見できる能力習得)。②地区内での相談を受け付ける場づくりや、相談を地区内関係者間での共有方法と地区内での支援につなぐ仕組みづくり、コミュニティソーシャルワーカーなどへつないでいく仕組みづくりをモデル地区を指定し構築を目指した。		○		
生活支援コーディネーター設置事業	生活支援コーディネーターを1名配置し、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを行った。		○			
プロジェクト	★災害・リスクマネジメントPT	大規模災害にも対応できる体制づくりの検討を行った。また、法令順守と苦情の共有などを通しリスクの抽出を行い、リスクマネジメントの習慣を身に付ける。		○		
	★人材育成PT	総合相談支援システムの一層の充実と組織としての機能向上を目指し、相談支援の仕組みについて検討した。		○		
部会	職員のエリア担当制の実施	職員でチームを作り、それぞれ担当地域へ入り込み、地域住民と共に生活ニーズの把握・解決のための支援を行った。		○		
	広報「水見の福祉」の発行・充実	地域福祉の最新情報など市民が求めている情報の提供を行った。(全戸配布)		○		

# 事業活動の概要

## I 総務企画課

### 1. 法人運営

#### (1) 役員会の開催

開催日	会議名	出席者	協議事項
6月9日	監査会	2名	平成28年度事業報告及び収支決算について
6月15日	第7回理事会	10名	議案第22号 補正予算について 議案第23号 事業報告について 議案第24号 決算報告について 議案第25号 役員報酬に関する規定について 議案第26号 次期役員候補者について 議案第27号 評議員候補者について 議案第28号 評議員選任・解任委員の選任について 議案第29号 臨時従業員就業規則の一部改正について 議案第30号 経理規定の一部改正について
6月16日	第2回評議員選任・解任委員会(文書審議)	3名	議案第2号 評議員の選任について
6月29日	第1回理事会	11名	議案第1号 会長、副会長、常務理事の選定について
6月29日	第1回評議員会	13名	議案第1号 平成29年度補正予算について 議案第2号 平成28年度事業報告について 議案第3号 平成28年度収支決算について 議案第4号 役員等報酬基準に関する規程について 議案第5号 任期満了による次期役員の選任について
3月22日	第2回理事会	10名	議案第2号 平成30年度事業計画及び予算について 議案第3号 臨時従業員就業規則の一部改正について 議案第4号 育児・介護休業等に関する規則の一部改正について 議案第5号 平成29年度評議員会の招集について
3月30日	定時評議員会	14名	議案第6号 平成30年度事業計画及び予算について

#### (2) その他委員会の開催

開催日	会議名	出席者	協議事項
12月20日	表彰選考委員会	6名	市社協会長表彰、かがやき賞被表彰者の選考、市社協会長感謝状の贈呈予定者について

#### (3) 会長表彰、かがやき賞、感謝状贈呈式の開催

開催日	表彰名	回数
2月2日	会長表彰	個人5名、5団体
	かがやき賞	1団体
	感謝状	2団体

## 2. 地域福祉研修センター氷見

地域福祉実践の検証と地域住民、専門職の連携について検討することをねらいに、各種研修を開催し、地域福祉活動の向上を図った。

#### (1) 介護サービス従事者研修の開催

開催日	内容	社協内	他事業所	合計
4月19日(水)	ヘルパー事業における意見交換会	16		16
5月16日(水)	高齢者の特性。血圧の測り方	17		17
6月21日(水)	拘縮のある方への上手なオムツのあて方	16	4	20
7月19日(水)	地域でのインフォーマルサービスを知ろう！(地区社協活動)	12	33	45
8月23日(水)	現場で使える予防体操。介護従事者のリラクゼーション法	17	20	37
9月20日(水)	アドラー心理学から学ぶ利用者や家族への対応	21	26	47
10月18日(水)	もう怖くない。苦情から学ぶ苦情対応	16	6	22
11月2日(木)	在宅医療の感染対策(氷見市民病院連携研修会)	19	28	47
12月20日(水)	各メーカーの車いす比較。新しい福祉用具の紹介	15	8	23
1月17日(水)	緊急時の対応方法	15	4	19
2月21日(水)	薬の正しい使い方・注意点	14	9	23
3月14日(水)	まとめ サービス従事者としての自分を振り返ろう	20		20
参加者合計		198人	138人	336人

#### (2) レクリエーション研修の開催

生きがいつくりの手段や個々に応じたレクリエーションの習得を目的に研修を開催した。

開催日	内容	参加人数
1月19日 10:00~12:00 13:30~15:30	地域住民向けと介護施設向けに分け、それぞれの対象者に合わせたレクリエーションの習得を行った。	72人

#### (3) 介護講座の開催

家庭や地域で高齢者や障害者の自立支援に役立てることを目的に開催した。

開催日	内容	参加人数
9月27日	認知症とは？自分自身が認知症にならないコツを学ぶ	38人
10月6日	相手を受け止め、理解できる傾聴方法を学ぼう！	26人
10月12日	アドラー心理学から学ぶ高齢者の心理	25人
10月19日	家庭で役立つ介護技術	20人
合計延べ人数		109人

#### (4) 氷見市社協職場内研修

開催日	内容	参加人数
5月14日	前年度事業分析	21人
5月31日	福祉教育研修会 (日本福祉大学 教授 原田正樹氏)	35人
7月28日	社協職員として求められる資質と 自分を高める方法 (都城市社協大田隆信氏、根田賢治氏)	48人
11月29日	福祉専門用語をすべての人に分かる コトバで表現しよう！ (富山理科大学教授 関好博氏)	35人

## (5)現場実習受入れ

## ①社会福祉士資格取得実習

実習期間	実習生所属先	人数
8月21日～9月8日	立教大学	2人

## ②訪問介護実習

実習期間	実習生所属先	人数
8月30日～9月1日	富山短期大学	1人

## (6)職員派遣

派遣日	派遣先
4月8日	東海北陸ブロック打ち合わせ(県民会館)
4月、5月	TSK 総会打ち合わせ
5月、7月、9月、10月	研修ワーキンググループ(北日本スクエア企業局)
6月9日、2月8日	富山県生活支援コーディネーター養成研修
6月12日	臨時研修WG (県庁)
6月21日～23日	相談従事者指導者養成研修(所沢 国立リハビリテーション学院)
6月24日	NSK総会(八重洲 会議室)
7月3日	愛知県地域福祉活動計画等策定推進会議
7月11、12日	専門コース別研修 ファシリテーター研修(サンフォルテ)
7月22・23日	日本福祉大学夏期大学院公開セミナー
7月、10月、1月、2月	社協における生活困窮者支援のあり方検討委員会(全社協)
7月26日、8月2、8日	初任者研修(サンシップ)
8月3日	富山県民生委員制度創設100周年シンポジウム
8月10日	小矢部市地域包括支援センター事例検討会
8月、1月	氷見市男女共同参画推進プラン策定委員会
9月6日、7日	初任者研修(県民会館)
9月9、10日	日本福祉教育・ボランティア学習学会拡大理事会(愛知県)
9月27～29日	福岡県市区町村社協管理職員研修会
10月2日	富山県ひきこもり対策協議会議
10月、12月、3月	地域強化及び包括的支援体制構築の促進に関する調査研究有識者委員会
10月13、17日	富山県相談支援専門員現任者研修講師
10月、11月	生活困窮者自立支援後期全国相談支援員養成研修(全社協)
10月25日	基幹相談支援について多問題家族のケース検討(高岡市役所)
10月26日	引きこもり家族教室(高岡厚生センター氷見支所)
10月31日	子育て支援員研修(富山)
11月21日	富山県相談支援専門員現任者研修講師
12月9・10日	日本地域福祉学会東海・北陸地方部会(石川県)
1月6日	立教大学実習報告会(埼玉県)
1月30日	県社協地域福祉実践研究発表
2月3日、3月29日	県社協 社協のあり方委員会
2月12～19日	宮崎県都城市社協人専交流打ち合わせ、各種研修、同県社協地域福祉実践研修会
2月22日・27日	富山県子ども・若者研修会
3月3日・4日	JVCC全国大会(長野市)

## (7)視察受け入れ

開催日	視察機関	出席者数
7月4日	新潟県糸魚川市	4名
8月9日	滑川市包括(ケアネット、買い物支援)	11名
8月30日	さわやか福祉財団(宮田地区社協)	3名
9月14日	魚津市社協(ケアネット)	55名
9月27日	山口県立大学(社協の実践)	9名
10月12日	岐阜県郡上市社協(地区社協)	19名
11月16日	石川県能美市社協(地区社協)	15名
11月27日	東洋大学福祉社会開発研究センター	3名
11月28日	岐阜県関市・滋賀県高島市	7名
1月25日	南砺市社協	6名
2月2日	広島県三原市社協	3名
2月7日	砺波圏地域自立支援協議会WG	11名
2月21日	静岡県掛川市民協	40名
	合計	186名

## II. 地域福祉・ボランティア推進課

### 《福祉サービス利用支援》

#### 1. 生活福祉資金貸付制度

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談実人数	39	20	14
相談延件数	216	81	66
貸付申請件数	11	4	5
貸付決定件数	10	4	5
貸付不承認件数	1	0	0
貸付決定内訳	・福祉資金8人 (福祉費2人、緊急小口資金6人) ・臨時特例つなぎ資金1人 ・総合支援資金1人	・福祉資金4人 (緊急小口資金4人)	・福祉資金5人 (緊急小口資金5人)

#### 2. 日常生活自立支援事業

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
問合せ件数		6	7	7
初期相談件数		5	5	6
相談援助件数		201	295	791
契約締結件数	事業開始～前年度末利用件数	7	11	12
	新規契約者件数	4	2	2
	契約終了者件数	0	1	1
	実利用者件数	11	12	13
生活支援員	登録者数	3	5	7
	延活動回数	132	177	231

### 《地域福祉活動の推進》

#### 3. ふれあいコミュニティケアネット21事業

##### (1) ふれあい型事業

地区社協単位に、乳幼児から高齢者までを対象にしたさまざまな地域福祉活動を展開するとともに、地域の福祉力向上を目的とした研修や広報による啓発を行った。

対象(内容等)	実施地区数	内容
乳・幼児	19	地区サークル支援、保育園の行事協力
児童	19	とやまっ子さんさん広場運営や小学校や育友会等との連携による行事開催など
障害児・者	5	施設訪問、車椅子体験
高齢者	21	ふれあいランチサービス、シルバー談話室、配食サービス、高齢者の料理教室、敬老の集い、一人暮らし高齢者宅訪問など
世代間交流	15	三世代理理教室、三世交代交流会など
広報活動	19	地区社協だよりを年1回～4回発行し、地域住民への福祉啓発を行った
その他		各種研修(健康、生活関連)、福祉調査、地区福祉大会、県内地区社協との交流

##### (2) ケアネット型事業

地区社協単位に、1人(家族)で生活していくことが難しい乳幼児から高齢者までを対象に、地域住民が見守りや話し相手など、できることで支援し、関連する会議や研修を開催し、地域の見守りネットワークを構築・強化した。

##### (2)-① ケアネット活動実績

	28年度	29年度	前年度比
チーム数	636	745	117%
協力者数	1,514	1,894	125%
延活動回数	63,611	51,590	81%

##### (2)-② ケアネット活動内容

見守り、話し相手、買い出し、ゴミ出し、送迎、除雪など

##### (2)-③ ケアネット関連研修・会議開催実績

	実施地区数	内容
研修	21	ケアネットの現状に関する専門的知識と今後のケアネットのあり方について、講師を招いたり、グループ討議をした。
会議	21	ケアネット当事者の情報交換と新たなニーズ把握について、協議した。(地区社協役員、民生委員、ケアネットチーム員等)



4. いのちのバトン普及・災害時要援護者支援事業 5. 市社協職員のエリア担当制の実施

各地区社協単位で、災害時(避難活動時)に何らかのサポートを必要とする人を「いのちのバトン設置普及活動」を通して把握を進めた。

市社協内でチームを作り、それぞれ担当地域へ入り込み、地域住民と共に生活ニーズの把握、地域状況の把握を行った。

(1)いのちのバトン設置状況

実施地区数 (20地区)	設置人数 3,973名	エリア別 実績	氷見	992名
			南條	2,141名
			上庄谷	406名
			灘浦	434名

(1)職員の延地域訪問回数

エリア名	延訪問回数		主な訪問内容
	28年度	29年度	
氷見エリア	83回	84回	総会、研修、安心生活創造事業、サボ研等
南條エリア	64回	185回	総会、研修、安心生活創造事業、サボ研等
上庄谷エリア	39回	113回	総会、広報取材、地区サークル、ふれあいランチ、研修等
灘浦エリア	82回	122回	総会、研修、安心生活創造事業、サボ研等
合計	268回	504回	
前年度比		188%	

(2)災害時要援護者(ケアネット対象者)状況

要援護者把握数	21地区	762名
協力者数(延べ)	21地区	1,894名

6. 地区社協トップセミナーの開催

開催日時	内容	参加者
7月29日 13:30~16:00	実践紹介 「宮崎県都城市における地区社協活動の実践」 (都城市社協 地域福祉課長 大田 勝信 氏 総務課長 櫻田 賢治 氏 ) 分科会 ①「地区社協の役割と地区社協活動・地域福祉活動のやりがい」(実践紹介者 女良社会福祉協議会 会長 庄谷 孫三 氏、朝日丘校区社会福祉協議会まちなかサロンひみ運営委員長 宮永 志朗 氏) ②「老若男女！地域住民のたまり場作りのススメ」(実践紹介者 久目地区社会福祉協議会 会長 干場 雅勝 氏、稲積地区社会福祉協議会・いなづみ談笑室顧問 河原 治夫 氏) ③「地域の相談をつなぐ仕組みづくりのススメ」(実践紹介者 朝日丘校区社会福祉協議会 副会長 村上 美奈子 氏)	地区社協関係者120名

7. 生活支援サービス車両提供事業(買い物支援サービス)

車両提供分	区分	27年度	28年度	29年度	前年比較増減
	回数	44回	29回	22回	76%
	利用者数	282人	147人	145人	99%
	サポーター数	47人	34人	56人	165%

  

寿養荘 買い物支援分	区分	27年度	28年度	29年度	前年比較増減
	回数	206回	206回	205回	99.50%
	利用者数	1,311人	1,287人	1,219人	95%
	平均	6.3人	6.2人	5.9人	95%

8. 安心生活創造事業

実施地区	主な取り組み	
新規	明和	・地域づくり協議会設立と合わせた地区社協組織体制の見直し
2年目	十二町地区	・推進体制(コアメンバー)を検討 ・住民アンケートを実施し、買い物支援(業者と連携)を実施
継続地区 (3年目以降)	朝日丘	・なんでも相談所の開設(週2回)チラシの作成、配布 ・外出支援(個別対応型)の実施
	久目	・事前予約型買い物支援の実施 ・なんでも相談取次室の開設(週2回)実施 ・地域の学習室を開設
	仏生寺	・乗合せ型外出支援「ハトムギワゴン」(月2回)の実施 ・全戸・全住民対象の『いのちのバトン』の実施 ・防災・福祉マップの作成
	女良	・全住民対象のサロン『楽しまれサロン』の開設 ・いきいきフラワー活動の実施
	宮田	・生活便利帳の更新 ・地域ボランティアセンターの開設準備
	東	・サポーターの充実を図るため、福祉推進員を増員 ・常設型サロン「屋下がりサロン」の開設、CSWと連携した専門相談実施
	稲積地区	・常設型サロン『いなづみ談笑室』を開設 ・福祉マップの作成、冬場の除雪体制の検討
	速川地区	・通院外出支援の実施 ・相談機能の設置検討
宇波地区	・「サロン・相談機能」「外出支援(年金支給日に実施)」「子育て支援(学童保育の検討)」の取り組みを検討する分科会を設置し、具体的な活動を試験的に実施	

# 《ボランティア・市民活動分野》

## 9. 氷見市ボランティア総合センター事業

### (1) ボランティアコーディネーター事業

ボランティアの連絡調整・相談により、ボランティア活動への参加を促進し活動の振興を図った。

<b>〈職員配置〉</b> ボランティアコーディネーター4人(所長含む)	
<b>〈開設状況〉</b> 開館日: 年末年始(12月29日～1月3日)を除く毎日 開館時間 午前8時30分～午後10時	
<b>〈運営委員会〉</b> 年2回開催 委員数12名	

年度		H28	H29	前年度比
相談状況	ケース数 合計	216	254	117.6%
	希望	49	53	108.2%
	依頼	107	147	137.4%
	相談	60	54	90.0%

※日常対応は含まない

### (2) ボランティアネットワーク事業

ボランティア活動者に限らず、ボランティアを推進(受け入れ側)している機関の登録を行い、情報を共有し、連携し合うことで、氷見市のボランティア活動の普及・充実を図った。

〈新規登録数〉	〈登録者総数〉	〈支援機関・支援施設登録数〉
個人 11人	個人 314人	支援機関 14機関
団体 4団体(延81人)	団体 170団体(延8,666人)	支援施設 21施設

### (3) ボランティア保険普及事業

ボランティア活動者が安心して活動できるための保険の加入受付事務を行った。

項目	H28	H29	前年度比
ボランティア活動保険加入者数	1,873	1,857	99.1%
ボランティア行事用保険加入件数	50	55	110.0%
ふれあいサロンの保険加入者数	11,994	12,643	105.4%
ボランティア活動保険適用件数	2	1	50.0%

保険の加入者は横ばいで、保険加入が必要な一定の活動者には周知が出来てきていると考えられる。保険適用は無かったが今後も事故防止と事故時の保険適用についての周知を行う。

### (4) ボランティア情報発信事業

広報紙や各種メディアなどを通して氷見市民及びボランティア登録者へ情報を発信した。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙「氷見の福祉」への情報掲載</li> <li>・登録者への郵送等による情報提供</li> <li>・行政チャンネル「ボランティアだより」を制作・放送</li> <li>・新聞各社へのボランティア情報の提供</li> </ul>
--

### (5) 研修会への参加

職員の資質向上を目的に各種研修会に参加した。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村ボランティアコーディネーター研修会(県社協) 6月21日</li> <li>・災害ボランティアセンター運営者研修(全社協主催・福井県) 10月3～4日</li> <li>・富山県総合防災訓練(災害救援ボランティアセンター立ち上げ訓練)(富山市) 10月31日</li> <li>・地域福祉実践研究フォーラムinいしかわ(石川県) 12月9～10日(再掲)</li> <li>・全国校区・小地域福祉活動サミットinNIKKO/地域の福祉セミナー(栃木県) 11月30日～12月1日</li> <li>・日本福祉教育・ボランティア学習学会全国大会長野大会inうえだ(長野県) 12月2～3日</li> <li>・全国ボランティアコーディネーター研究集会信州(長野県) 3月3～4日(再掲)</li> <li>・その他地域の研修会等に参加</li> </ul>
--

(6)福祉教育推進事業

幼時からお年寄りまで、地域の中で共に生きる力を育成するために様々なプログラムを実施した。

事業名(テーマ)	開催日時	参加者数	内容(テーマ)
福祉教育研修会	平成29年5月31日(水)13:00~20:00	市社協職員を対象に実施	第1部 福祉教育事業展開検討会 第2部 福祉教育研修会 講師 日本福祉大学 教授 原田 正樹 氏
ボランティアチャレンジプログラム(V・C・P)	①事前オリエンテーション 7月15日(土)14:00~16:00 ②ボランティアにチャレンジ 7月24日(月)~8月27日(日) ③事後ミーティング 8月20日(日)10:00~13:00 ④ニュースレターの発行 ⑤24時間テレビチャリティー募金 8月27日(日)11:00~15:00	①41名 ②48名 25か所 ③31名 ④3回 ⑤26名	①ボランティアの心構え、チャレンジプログラム計画等 ②市内福祉施設等での活動体験 ③活動のふりかえり、ランチパーティー ④情報発信、活動フォロー ⑤ボランティアまつり会場にて募金活動
出張ボランティアセンター	小学校 1件、中学校 1件、地域他 5件、 合計 7件		

(7)各種ボランティア講座・研修開催事業

ボランティア個人・団体等のニーズに合わせた各種講座・研修を開催した。

事業名	開催日時	参加者数(内訳)	内 容
ボランティアまつり2017	8月27日(日)11:00~15:00 実行委員会の開催 6回	来場者数:約500名 内 運営ボランティア 54名 出店団体 24団体 ステージ発表 4団体	ボランティア活動者等で実行委員会を組織し、ボランティア活動の啓発を目的としたイベントを開催した。 テーマ 「5感6育で楽しむひまの文化」 ステージ発表・キッズダンスショーケース ボランティア団体による飲食、販売、体験コーナー ボランティア相談コーナー 24時間テレビチャリティー募金コーナー
脳トレリーダー養成講座	①養成講座 9月20日~1月17日 全7回 ②氷見きときと脳トレクラブ設立準備会 1月24日	①受講者 46名 内訳 市内26名 市外20名 ②クラブ参加者 27名 内訳 市内23名 市外4名	「脳トレ」の推進をテーマに地域のボランティア活動者の裾野の拡大と新たなボランティア団体の設立を目的に、養成講座を通じた人材育成を行った。 ※富山県社協との共催事業 養成講座の受講者の内、27名がボランティア団体「氷見きときと脳トレクラブ」設立に参加することとなり、団体立ち上げ支援を行った。
電話訪問ボランティア活動ステップアップ講座(活動フォロー)	①4月 ②4月 ③10月23日(月)15:00~	もしもしリンリン会メンバー	昨年度立ち上げた電話訪問ボランティア団体「もしもしリンリンの会」のメンバーを対象に、活動の不安や不都合の解消及び、今後の活動について考える機会を設け、活動の継続を支援した。
ボランティア入門講座	①2月28日(水) 13:30~15:30 ②3月5日(月)~16日(金) ③3月22日(木) 13:30~15:30	受講者数:14名 内訳①12名 ②12名 ③11名 協力団体:9団体	ボランティア活動者の裾野の拡大を目的に、ボランティア活動未経験者を対象にした入門講座を開講し、ボランティア活動開始の支援を行った。 ①講義「ボランティアってなんだろう」 講師 富山国際大学 教授 関 好博 氏 ②体験「ボランティア活動を知ろう」 ③グループワーク「ふりかえり」

(8)遊休品バンク「Eくすちやー・Eかすちやー」の実施

市民や団体等からの生活物品の寄付を受付、生活困窮者や災害被災者等の緊急的に支援が必要な対象者に必要な物資を提供した。

寄付(Eくすちやー)		
項目	H28	H29
受付物品等合計	160	489
受付物品	133	470
食品	20	19
受付不可物品等	8	29

受付物品の内訳

冷蔵庫、洗濯機、下着、電子レンジ、タオル、タオルケット、石けん類、暖房器具、扇風機、食器類 等

提供(Eかすちやー)		
項目	H28	H29
提供物品等合計	79	282
物品(貸し出し含む)	52	258
食品	27	24
提供不可(延)	4	2

提供物品の内訳

洗濯機、冷蔵庫、自転車、食器類、タオル、石けん類、布団、下着、靴下、ワイシャツ 等

遊休品バンクに関する視察の受け入れ(再掲)

日時	団体名	人数
1月25日	南砺市・南砺市社協	6

(9)その他の関連事業

センターとしてのその他継続事業を実施した。

事業名	開催日時	参加者数等
施設ボランティア担当者連絡会	5月23日(水)13:00~15:00	19施設 20名
ボランティア寄付金の受付	通年	現金:11件 物品(受領書発行分):2件

### Ⅲ こども支援課

#### 1. ファミリーサポートセンター

##### (1) 会員の状況

###### ① 依頼会員登録数

	平成28年度	平成29年度	前年比
登録者数	911人	907人	99.7%

###### ② 協力会員数

	平成28年度	平成29年度	前年比
登録ヘルパー数	15人	18人	120%

###### ③ 地区別

エリア	ヘルパー登録人数	利用会員人数
氷見	7	282
南條	7	388
上庄谷	4	108
澁浦	0	84
市外在住登録者	0	45
合計	18	907

##### (2) 利用状況

###### ① 場所別

	平成28年度	平成29年度	前年比
こども館 きらら	460	230	50%
ヘルパー宅	0	0	100%
利用者宅	1	1	100%
その他	36	130	361%
合計	497件	361件	73%

###### ② 理由別

利用理由	きらら	ヘルパー宅	利用者宅	その他	合計
・保育施設の保育開始前の預かり					
・保育施設の保育終了後の預かり				10	10
・保育施設までの送迎				4	4
・放課後児童クラブ終了後の預かり				93	93
・学校の放課後の預かり				18	18
・冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の預かり	9				9
・買い物等外出の際の預かり	86		1		87
・兄弟姉妹の病気時の預かり	1				1
・兄弟姉妹の習い事時の預かり	2				2
・保護者の短時間・臨時的就労時の預かり	87				87
・保護者の求職活動中の預かり	5				5
・産前産後の安静時の預かり	40			5	45
・保護者の体調不良時の預かり					
延べ利用者数	230	0	1	130	361

上記預かり状況内の病児・緊急対応強化事業による預かり	きらら	ヘルパー宅	利用者宅	その他	合計
* 回復期にある子どもの預かり	0				0
* 早朝(8:00以前)、夜間(18:00以降)の緊急預かり	23			103	126

##### (3) 情報提供

・広報誌「氷見の福祉」への情報掲載、各保育園・病院・市役所・各行政機関等へのチラシの掲示、配布

#### 2. 事業所内保育所事業

・事業所の従業者の、仕事と子育ての両立を支援するために乳幼児の保育を行った。

・様々な状況に合わせた保育の場を確保するため、地域の保育を必要とする乳幼児の保育を行った。

##### (1) 事業の概要

施設の種類	事業所内保育所	
施設の名称	こども館きらら	
施設の所在地	氷見市鞍川975番地	
対象児童	児童福祉法及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、保育を必要とする概ね0歳～2歳の児童	
利用定員	満2歳の児童	3人(うち地域枠2人)
	満1歳の児童	3人(うち地域枠2人)
	乳児	6人(うち地域枠4人)
開所日・時間	月曜日から土曜日まで(日曜、祝日は休所) 7時30分～18時30分	

##### (2) 利用状況(月初め入所児童数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
0歳児	1	1	1	2	3	3	5	5	5	8	9	9
1歳児	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
2歳児	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計	5	5	4	5	6	6	8	8	9	12	13	13

### 3. 氷見市児童館

#### (1) 氷見市児童館事業

様々な遊びや体験活動を提供することで、子どもたちの健やかな成長を支援した。定例行事の他、子どもたちと地域が結びつくことのできる行事を多く取り入れるなど、異世代交流にも力を入れた。

事業名	活動内容	協力者	開催回数	延参加者数
書き方教室	硬筆書写の上達を目的に実施した。	硬筆講師	11回	107人
将棋教室	将棋の基本を学んだ。	将棋講師	11回	56人
創作教室	竹や紙を素材とした工作活動を実施した。	氷見市児童クラブ連盟	10回	51人
お茶教室	日本古来の伝統文化に触れ、基本的な作法を習得した。	茶道講師	11回	69人
ほのぼののクッキング	生きるための基本となる『食べる力』を養う調理活動を行った。	クッキング講師	7回	182人

#### 年間行事

事業名	活動内容	協力者	開催回数	延参加者数
地域ボランティア推進事業	クリスマスイベント	児童支援ボランティア	1回	120人
	もちつきまつり	児童支援ボランティア	1回	100人
	地域体験活動(釣り体験)	児童支援ボランティア	2回	20人
氷見市こどもまつり	協力団体、地域住民と共に企画運営し、工作活動や飲食品の販売、ゲーム等の実施	氷見市児童クラブ連盟 登録ボランティア	1回	700人
出張児童館	地域の拠点において、様々な遊びのプログラムを提供	登録ボランティア	25回	

#### 児童館利用状況

(人)

	平成28年度	平成29年度	前年度比
幼児	5,449	4,460	82%
児童	16,007	15,412	96%
生徒	1,152	828	72%
大人	5,296	4,945	93%
合計	27,904	25,645	92%
開設日数	359日	359日	

#### (2) 放課後児童対策事業

昼間保護者のいない家庭の児童を対象に、児童の保護や健全育成の向上を図るため、氷見市児童館の1室を利用して、保護者が帰宅するまでの間、指導員により、学習指導や遊び等を通して健全育成活動を行った。

対象児童	日中家に保護者のいない東地区の1年生～3年生(定員40名)、4年生～6年生(定員19名) ※H27年度より、2つの学童保育を実施・・・1～3年生(ファン)、4～6年生(ジャンプ)		
開設時間	月曜日から金曜日 … 午後2時～午後10時	土・日・祝日 …	午前8時～午後8時
開設日数	平日 200日	土・日・祝日	159日

学年別登録者数	ファン				ジャンプ				延利用者数	28年度	29年度	前年度比
	1年生	2年生	3年生	合計	4年生	5年生	6年生	合計				
	13人	13人	12人	38人	9人	2人	3人	14人	8,553	7,860	92%	

活動内容	自主性・社会性・創造性の向上を図るため、遊びを中心とする活動の支援 ・読書 ・遊具を使った遊び ・軽運動 ・工作 ・異年齢交流活動(囲碁・将棋)等 ①遊びを通しての生活指導、健康管理と安全確保、小学校との情報交換会の実施 ②児童の活動状況の把握と家庭への連絡、親子活動の実施等 * 活動場所…児童館(ITワールド、こどもの城、工作室)・いきいきサロン、アリーナネット遊具、屋外運動広場
------	--

#### (3) 子育て支援ボランティア育成・発掘事業

地域ぐるみで子育てしやすい環境を作るため、子育て支援現任者や、子育てに関心のある者等を対象とした研修を実施することと、地域における多様な子育て支援の充実を図った。(延受講者数243人)

講座名	内容	講師名	参加者数
心を育む読み聞かせ	絵本の読み聞かせのコツを学ぶ	曾田 英津子 氏	18人
アドラー心理学から学ぶ親への対応	親への対応を学ぶ	坂本 美奈子 氏	23人
楽しい手あそび・歌あそび	手遊び歌遊びを通して子どもとの関わり方を学ぶ	難波 純子 氏	16人
子どもの健康づくり	氷見市の子どもの現状と健康づくりのポイント	氷見市健康課	18人
普通救命講習	AEDの使用法、ケガの対処等を学ぶ	氷見市消防署員	28人
放課後の防災対策	市担当者から、放課後支援における災害対策を学ぶ	氷見市子育て支援課	32人
身近な材料で作って遊ぼう	身近な材料を使ってのおもちゃ作りを学ぶ	荒木 舞 氏	34人
アドラー心理学から学ぶ親への対応	親への対応を学ぶ	坂本 美奈子 氏	53人
活動実践	子育て支援現場での活動体験	各種子育て支援活動者	21人

#### (4) 学習・生活支援事業

貧困の連鎖を防止するため、ひとり親世帯、生活困窮世帯、生活保護受給世帯、就学援助受給世帯等の子どもに対し、学習・生活援助を推進することを目的とし、該当世帯の子どもに対する学習・生活支援を行った。また、支援が必要な子どもや家庭に適切な支援が届くよう、関係機関とのネットワーク構築を図った。

事業名	活動内容	参加者数
DDスマイル塾	学習・生活支援の場を設け、週1回実施した。その際、「学習支援員」として生活支援を含めた学習のサポートをする「サポーター」を配置した。	14人(延392人)
BBQ交流会	サポーターが中心となってBBQを企画し、子どもたちがBBQを通して火の熾し方や調理を学んだ。	18人
氷見市こどもまつり参加	自分たちで企画した内容でお店を出し、接客や販売の体験を通して働くことの素晴らしさを学んだ。	7人
鍋交流会	子どもたちが、買出しから準備、片付けまでをおこない、協力することの大切さや思いやりを学んだ。	11人

## IV 高齢者支援課

### 1. 居宅介護支援事業

介護認定を受けられた方が、安心して自宅で生活できるよう、介護支援専門員が介護サービスの調整や相談に対応しています。(介護支援専門員 5人)

#### (1) ケアマネジメント延件数

年度	平成28年度	平成29年度	比率
延利用件数	1,463	1,485	102%
実人数	177	199	112%
新規件数	36	64	178%
中止件数	32	45	141%

#### (2) 要介護度別延べ利用者数

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
延べ人数	50	26	610	328	206	139	126	1485
構成比(%)	3%	1%	41%	22%	14%	10%	9%	100%

### 2. 訪問介護事業

ヘルパーが訪問し、身体介護や生活援助など、本人の意欲や能力を引き出しながら日常生活を支援しています。(提供責任者 3人 登録ヘルパー24人)

#### (1) 要介護度別利用者数

	実利用者数		29年度 構成比	前年度比
	28年度	29年度		
要支援1	8人	7人	3%	88%
要支援2	15人	16人	7%	106%
総合事業	4人	37人	17%	93%
要介護1	49人	48人	22%	98%
要介護2	30人	31人	14%	103%
要介護3	43人	34人	15%	79%
要介護4	41人	28人	13%	68%
要介護5	37人	20人	9%	54%
合計	227人	221人	100%	97%

#### (2) 業務内容別集計 (利用回数)

	利用回数		前年度比
	28年度	29年度	
身体介護中心	5,663	5,096	90%
生活援助中心	2,244	2,715	121%
身体生活	380	509	134%
通院等乗降介助	1,238	1,010	81%
合計	9,525	9,330	98%

### 3. 訪問入浴介護サービス

特殊浴槽車が自宅に赴き、自宅での入浴機会を提供しております。(看護師 2人、介護員5人、運転手3人)

#### (1) 要介護度別利用者数

区分	平成28年度		平成29年度	
	実利用人数	実利用人数	実利用人数	実利用人数
要支援2	0	1		
要介護1	1	2		
要介護2	5	5		
要介護3	5	7		
要介護4	5	9		
要介護5	15	10		
合計	31	34		

#### (2) 述べ利用実績

平成28年度	1082回
平成29年度	1019回
前年度比	94%

### 4. 通所介護事業(老人福祉センター)

軽度者を対象とした寿養荘内のデイサービスセンターです。(事業管理者1人、看護師2人、生活指導員2人、介護員3人)

#### (1) 実利用者数・延利用者数

	平成28年度	平成29年度	前年度比
実利用者数	55人	51人	93%
延利用者数	3143人	3229人	103%

#### (2) 要介護度別利用者数

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	合計
男性	2	2	1	1	0	6
女性	12	9	17	5	2	45
合計	14	11	18	6	2	51
構成比	27%	22%	35%	12%	4%	100%

### 5. 福祉用具貸与事業

特殊寝台や床ずれ予防マットなど12種類の福祉用具を貸与しています。(福祉用具専門相談員 2人)

#### 利用状況

サービス種別	延べ利用者数		前年度比
	28年度	29年度	
介護保険対象者	1068 人	891 人	83%
社協福祉サービス	741 人	746 人	101%
合計	1809 人	1637 人	90%

### 6. 日常生活金銭管理サービス

ヘルパーを利用している方の買い物代金の預かりなど日常生活に必要な金銭等のサービスを行っています。社協独自の金銭管理サービスです。

	平成28年度	平成29年度	前年度比
実利用者数	15人	14人	93%

### 7. ひみサテ(グループリビング)

寿養荘2階に自宅生活できない低所得の一人暮らしや高齢者世帯の方がスタッフの見守りで共同生活を行っています。

#### 利用状況

	平成28年度	平成29年度	前年度比
実利用者数	11人	7人	63%

V 障害者支援課  
1. 障害者福祉センター

(1) 障害者総合相談

① 年度別相談件数

	平成28年度	平成29年度	前年度対比
身体障害者	528	438	83%
知的障害者	203	182	90%
精神障害者	94	130	138%
その他	8	6	75%
年度合計	833	756	91%

② 内容別相談内訳

内容	平成28年度	平成29年度	前年度対比
福祉サービス利用に関すること	369	335	91%
障害や病状の理解に関すること	106	98	92%
健康・医療に関すること	58	40	69%
不安の解消・情緒安定に関すること	126	149	118%
保育・教育に関すること	48	28	58%
家族関係・人間関係に関すること	20	18	90%
家計・経済に関すること	13	10	77%
生活技術に関すること	18	16	89%
就労に関すること	40	35	88%
社会参加・余暇活動	31	23	74%
権利擁護	4	4	100%
その他	0	0	
合計	833	756	91%

③ 計画相談支援

	平成28年度	平成29年度	前年度比
サービス利用・継続支援 (初めてサービスを利用 する方の計画相談)	28	17	61%
サービス継続支援 (サービス利用のモニタリ ング)	10	28	280%
サービス利用支援 (サービスを変更したい方 のための計画相談)	2	3	150%
合計	40	48	120%

(2) 障害区分認定調査

障害区分認定調査実人数

	平成28年度	平成29年度	前年度対比
施設入所者	4	15	375%
在宅者	16	6	38%
合計	20	21	105%

(3) デイサービス

サービス別利用内訳

	実利用人数			延利用回数		
	平成28年度	平成29年度	前年度比	平成28年度	平成29年度	前年度比
通所介護	22	27	122%	1,313	1,216	92%
障害者デイ	22	20	90%	1,384	1,208	87%
障害児デイ	13	11	85%	1,128	952	84%
デイケア	0	0		0	0	
通所入浴	1	2	200%	2	5	250%
在宅児通所入浴	3	7	233%	190	289	152%
合計	61	67	109%	4,017	3,670	91%

\* (3)と(4)で実人数に相違が出ているのは、介護の場合、年度内に介護度が変わった場合どちらもカウントしているため障害の場合、自立訓練のサービスのみを利用して居る場合、区分認定の必要がないためである。

(4) 介護度、障害区分別利用内訳

区分	実利用人数			延利用回数		
	平成28年度	平成29年度	前年度比	平成28年度	平成29年度	前年度比
要支援1	2	1	50%	36	9	25%
要支援2	4	3	75%	271	138	50%
要介護1	3	3	100%	118	89	75%
要介護2	4	8	200%	405	495	122%
要介護3	2	3	150%	107	77	71%
要介護4	3	4	133%	138	174	126%
要介護5	4	5	125%	238	254	106%
介護合計	16	27	168%	1,313	1,089	82%
障害区分1	0	0		0	0	
障害区分2	0	0		0	0	
障害区分3	6	4	66%	178	164	92%
障害区分4	4	3	75%	376	299	79%
障害区分5	1	1	100%	154	152	98%
障害区分6	5	4	80%	260	234	77%
障害合計	16	12	75%	968	849	87%
総合計	32	39	121%	2,281	1,938	84%

(5) 障害者ホームヘルプサービス

	平成28年度	平成29年度	前年度比率
実利用者数	15人	21人	140%
利用日数	1077日	1517日	140.8%
延利用回数	1178回	1635回	138.7%



## VI. ふくし相談サポートセンター

### 1 ふくし相談サポートセンターの運営

市庁舎内において、福祉介護課・子育て支援課・市社協が官民協働で行う福祉の総合相談支援窓口として、各課の申請や相談窓口に対応しつつ、「どこに相談すればよいかわからない」「制度を活用できない」「重複する生活課題を抱えている」などの相談を市社協が対応した。

#### (1) 相談件数実績

		28年度	29年度	前年度比
相談件数		180	229	127%
相談経路	当事者	9	25	14%*
	家族	19	30	17%*
	知人	1	4	2%*
	地域	29	52	29%*
	専門機関	53	57	32%*
	行政	68	61	34%*
支援内訳	電話	1,720	1,665	97%
	訪問	1,086	1,315	121%
	来館	509	500	98%
	その他	2,927	2,976	102%
延支援回数	6,242	6,456	103%	
主訴最終ケース	89	110	124%	
主訴最終割合	42%	51%	124%	

\*相談経路のみ、相談件数に占める割合

#### (2) 相談内容内訳

主な相談内容(重複有)	28年度	29年度	前年度比
病気や健康、障害のこと	91	128	141%
住まいについて	21	23	110%
収入・生活費のこと	55	65	118%
家賃やローンの支払いのこと	6	7	117%
税金や公共料金等の支払いのこと	7	7	100%
債務について	3	12	400%
仕事探し、就職について	40	46	115%
仕事上の不安やトラブル	6	0	0%
地域との関係のこと	14	25	179%
家族関係・人間関係	30	41	137%
子育て・介護のこと	34	37	109%
ひきこもり・不登校	12	18	150%
DV・虐待	6	7	117%
食べるものがない	1	4	400%
その他	38	58	153%

### 2 基幹相談支援事業

障害分野における相談支援事業所の個別支援計画作成支援や困難ケースへのアドバイス及び介入をはじめ、人材育成・各機関とのネットワークづくり等市内の障害に関する環境整備を行った。

#### (1) 相談件数及び内容実績

		28年度	29年度	前年度比
相談件数		104	99	95%
延支援回数		3,856	4,015	104%
病気や健康、障害のこと	68	76	112%	
住まいについて	7	12	171%	
収入・生活費のこと	32	38	118%	
家賃やローンの支払いのこと	4	3	0%	
税金や公共料金等の支払いのこと	2	2	100%	
債務について	0	4	0%	
仕事探し、就職について	27	30	111%	
仕事上の不安やトラブル	5	0	0%	
地域との関係のこと	4	6	150%	
家族関係・人間関係	20	25	125%	
子育て・介護のこと	14	15	107%	
ひきこもり・不登校	8	8	100%	
DV・虐待	4	2	50%	
食べるものがない	1	2	200%	
その他	18	15	83%	

#### (2) 障害種別による相談件数

精神	知的	身体	重複	難病	児童	不明
71 (52)	13 (14)	11 (16)	4 (5)	2 (0)	5 (4)	3 (13)
65.2%	11.9%	10.0%	3.8%	1.9%	4.5%	2.7%

#### (3) 各種会議(部会)の運営

関係機関との情報共有を行い、氷見市における障害者支援のネットワークづくり、サービスの開発・強化について会議を行った。

会議・部会名	主な内容
氷見市相談支援事業所連絡会 (全12回)	日頃の相談業務で困難な事例についてアイデアを出し合い、氷見市に足りない支援について検討する。事例検討6回、研修会の情報提供などを行った。第5次障害者福祉計画のためのアンケート作成および検討を行った。
氷見市障害者サービス調整会議 (全5回)	事例を通し、サービス利用についてや必要な事業について検討した。新規事業所の紹介をしつつ、事業所の支援を行った。関係機関の現状や課題を協議した。
発達障害を学ぶ7days (後半4日間)	保健・医療・福祉(障害・保育)関係者、22名参加し、発達障害・自閉症スベラムある方の理解を深める目的で4日間研修を行った。
障害のある人もない人も共に生きるまちづくり研修会	保健・医療・福祉(障害・高齢)関係者、43名参加し地域で暮らす障害者の支援体制について学んだ

### 3 生活困窮者自立相談支援事業

平成27年4月から施行された「生活困窮者自立支援制度」に基づき、経済的困窮者や複合的な課題を持つ世帯を対象に、相談支援業務を担当し、従来の福祉分野を越えた多職種で支援するためのマネジメント及び就労に向けた環境整備等を行った。

#### (1) 相談件数等実績

		28年度	29年度	前年度比
相談件数		122	171	140%
延支援回数		3,711	4,526	122%
ケアプラン作成		68	48	71%
支援調整会議の開催		6	7	117%
就労支援		98	105	107%
緊急食糧支援		111	193	174%
主な連携件数	住居確保給付金相談	3	1	33%
	貸付相談	15	11	73%
	生活保護相談連携	14	11	79%
主訴最終件数		56	61	109%

#### (2) 富山県、全国平均との比較

*月平均件数は、人口10万人あたり	新規相談月平均件数	プラン作成月平均件数	就労支援対象者月平均件数	就労者数	増収者数
28年度	氷見市 30.0	11.3	6.7	14	13
	富山県 5.9	1.3	0.9	85	31
	全国 14.1	4.3	2.0	22,834	6,407
29年度	氷見市 28.0	8	8.8	15	15
	富山県 6.5	1.1	0.9	40	17
	全国 14.9	4.6	2.1	16,517	4,130

\*H29年度県、国実績は、2月末までの実績より

### 4 家計相談支援事業

収入(賃金や公的年金等)と支出のバランスが崩れることによって、様々な生活課題を抱えている生活困窮世帯等を対象に、家計状況を整理するなど、収入と支出のバランスが保たれるよう支援を行い、関係する生活課題の解決を図った。

#### (主な取り組み)

主な内容及び成果	28年度	29年度	前年度比
生活困窮者家計相談者数	45人	61人	136%
同家計支援者数	13人	13人	100%
延支援回数	1,628回	1,571回	96%
生活福祉資金貸付相談者数	15人	8人	53%
同貸付支援者数	3人	4人	133%

### 5 被保護者就労支援事業

被保護者からの就労に関する相談に応じ、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等の支援を行うとともに、求人開拓等関係機関や団体等において、就労支援の連携体制を構築した。

#### 相談件数等実績

	28年度	29年度	前年度比
実相談人数	10	8	80%
就労者数	7	4	57%
相談支援件数	478	482	101%
支援プログラム作成数	21	20	95%

## 6 地域セーフティネット活性化事業

虐待、サビ拒否（支援拒否）等、社会的孤立に陥る可能性のある市民を早期に発見し、適切な支援を行うためのセーフティネットを構築することを目的とし、各種研修、先進地視察、セーフティネット構築検討会議の実施した。

### (1) 各種研修会の企画・調整

事業名	実施日	講師	参加者数	内容
権利擁護分科会 公開研修会	平成29年8月1日（火）	法テラス八戸法律事務所 弁護士 水島 俊彦 氏	83名	市内に福祉事業所に従事する専門職を対象に、権利擁護の正しい理解と成年後見制度の理解及び活用促進をテーマにした研修会を実施した。
地域セーフティ ネット専門研修	平成29年11月9日（木）	厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 地域福祉専門官 後藤 真一郎 氏	73名	国が示す「我が事・丸ごと」の地域共生社会の本質について学び、専門職・行政間、専門職・地域間の日頃の連携の在り方を考えることを目的に開催した。
地域セーフティ ネットフォーラム	平成30年2月4日（日）	法テラス八戸法律事務所 弁護士 水島 俊彦 氏	128名	市民や地域福祉活動、福祉事業等に関わる方々と共に、権利擁護と成年後見制度について考えることを目的に本フォーラムを開催した。

### (2) セーフティネット関係会議会議への参加

会議名	開催回数	内容
定例会議	10回	月1回程度集い、各担当で支援している事例を出し合い、それぞれの役割や各種制度、関係する社会資源について情報共有を行うことで、庁内連携の強化を図った。
庁内コア会議	2回	市関係課職員及び市社協職員で構成し、庁内連携をスムーズに行うための情報共有や相談支援事例をとらえて連携体制のルールやセーフティネット構築の実現に向け協議・検討した。
地域セーフティ ネット構築会議	2回	地域、専門機関、ボランティア団体等で構成し、氷見市における社会的に陥っている方（陥る可能性のある方）を早期に発見する仕組みなどの実現に向けた取組について検討した。

### (3) セーフティネット活性化事業分科会の設置

分科会	開催回数	内容等
権利擁護分科会	2回	0歳から100歳の権利擁護を取り巻く課題を整理し、必要な支援体制構築を検討することを目的に設置した。 第1回「成年後見制度の利用促進は図るには」助言者：水嶋弁護士 第2回「成年後見制度の福祉施設における実態把握について」

### (4) コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置

コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を2名配置し、訪問支援機能を高めるとともに、地域や行政・専門機関と連携し、社会的孤立状態に陥っている（陥る可能性のある人を含む）人・世帯への支援を円滑に進めた。

#### (4)-①相談件数実績

	28年度 (7月～3月)	29年度 (4月～3月)
	相談件数	70(100%)
相談経路		
当事者	4(6%)	11(12%)
家族	9(13%)	5(6%)
地域	24(34%)	38(43%)
知人	-	2(2%)
行政	17(24%)	14(16%)
民生センター	-	2(2%)
包括プランテ	4(6%)	4(5%)
介護支援専門員	4(6%)	1(1%)
サービス事業所	3(4%)	0
医療機関	4(6%)	2(2%)
ハローワーク	1(1%)	0
弁護士	-	2(2%)
市社協	-	8(9%)

#### (4)-②相談内容内訳

主な相談内容(重複有)	28年度 (7月～3月)	29年度 (4月～3月)
	相談件数	90(100%)
病気や健康、障害のこと	20(22%)	44(26%)
住まいについて	8(9%)	6(4%)
収入・生活費のこと	6(7%)	16(9%)
税金や公共料金等の支払いのこと	2(2%)	2(1%)
虐待・DV(疑い含む)	-	4(2%)
家賃・ローンについて	-	2(1%)
債務について	2(2%)	6(4%)
仕事探し、就職について	6(7%)	11(7%)
地域との関係のこと	8(9%)	18(11%)
家族関係・人間関係	5(6%)	10(6%)
子育て・介護のこと	9(10%)	9(5%)
ひきこもり・不登校	8(9%)	6(4%)
食べものがない	-	2(1%)
その他	15(17%)	33(20%)

## 7 地域福祉活動サポーター（見守り・相談対応力向上研修事業）

①地域住民からの相談対応に応じる担い手となる人材育成（特に相談に対応できる能力や地域内の困りごとを発見できる能力習得）。②地区内での相談を受け付ける場づくりや、相談を地区内関係者間での共有方法と地区内での支援につなぐ仕組みづくり、コミュニティソーシャルワーカーなどへつないでいく仕組みづくりをモデル地区を指定し構築を目指した。

### (1) 研修会の企画・調整

事業名	実施日	参加者	内容
氷見市地区社協 トップセミナー 第3分科会 (再掲)	平成29年7月29日（土）	33名	「地域の相談をつなぐ仕組みづくりのススメ」をテーマに、朝日丘校区社協における「なんでも相談所」の運営状況や校区住民の相談を繋ぐ仕組みについて学んだ。

### (2) モデル地区の指定

地区名	取り組み状況
萩田地区社協	・地区内での事業推進についての検討 ・ふれあいランチなど既存活動にける住民の生活ニーズの聞き取り ・地区社協及び地区民見協定例会での情報共有と支援検討会の実施

## 8 生活支援コーディネーター設置事業

高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネートを行うことを目的に、生活支援コーディネーターを1名設置した。

### <<活動状況>>

業務内容	実働回数
①地域のニーズと資源の状況の見える化と問題提起に関する業務	81回
②地域組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけに関する業務	199回
③関係者のネットワーク化に関する業務	11回
④目指す地域の姿・方針の共有、意識統一に関する業務	16回
⑤生活支援の担い手の養成やサービスの開発に関する業務	6回
⑥その他関連する業務	10回

## VII. 施設管理(指定管理者制度)

### 1. 寿養荘の運営・管理

利用者状況

	28年度	29年度	前年度比
利用者数	14,558人	13,681人	94%

### 2. いきいき元気館の運営・管理

利用者状況

		28年度	29年度	前年度比
ホール	件数	142	130	92%
	人数	13,582	12,171	90%
大会議室	件数	276	253	92%
	人数	5,063	5,396	107%
小会議室	件数	918	853	93%
	人数	8,041	8,322	103%
トレーニングルーム	人数	243	318	131%
来館者数	人数	111,532	106,435	95%

